

平成 23 年度事業報告 (平成 23 年 12 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

本事業報告は、平成 23 年 12 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までを事業期間とする一般財団法人ベターリビング（以下「財団」という。）の平成 23 年度における事業報告である。

本事業期間においては、住宅・住宅部品等に関する適切な評価、評定、情報発信などを行うことを基本方針とし、次に掲げる事業を実施した。

1. 優良な住宅部品の開発普及に関する事業

(1) 優良住宅部品(BL部品)の認定等

BL部品について、3件の新規認定(うち、社会的要請への対応を先導する特長も有する住宅部品(BL-bs部品)1件)を行った。

また、住生活の変化、市場動向等を踏まえ、12品目の認定基準改正を行うとともに、新たに「基礎貫通排水管ユニット」の認定基準を制定した。

・新規認定及び更新

	21年度	22年度	23年度(合計)
新規認定件数	16件	37件	3件(12件)
うちBL-bs部品	9件	27件	1件(5件)
更新件数	78件	103件	66件(66件)

() は平成23年4月から平成24年3月末までの合計数字を表す。(以下同様)

・認定状況

	21年度	22年度	23年度
品目数	47件	50件	46件
認定件数	438件	411件	385件
うちBL-bs部品	126件	156件	163件

(2) BLマーク証紙の頒布

BL部品である旨を表示するとともにBL保険を付保するBLマーク証紙については、2,686,357枚頒布した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
BLマーク証紙頒布枚数	10,959,887枚	8,821,791枚	2,686,357枚(7,064,521枚)

(3) ブルー&グリーンプロジェクトによるB L-bsガス給湯・暖房機等の普及

地球温暖化対策の一環として、関係事業者と連携しつつ、省エネルギー型B L-bs部品(ガス給湯機(潜熱回収型)、暖・冷房システムのガス熱源機(潜熱回収型)、家庭用ガスコージェネレーションシステム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム)の一層の普及を図るとともに、その普及に応じて植樹活動を支援(普及1台につきベトナムにおいて1本植樹)する「ブルー&グリーンプロジェクト」を展開し、対象部品を238,295台供給し、累計で2,315,280台とした。

		21年度	22年度	23年度(合計)
省エネルギー型 B L-bs 部品の 普及台数	単年度	413,358台	524,368台	238,295台(646,497台)
	累計	1,144,415台	1,668,783台	2,315,280台

(4) サン&グリーンプロジェクトによるB L-bs太陽熱利用システムの普及

地球温暖化対策の一環として、関係団体等と連携しつつ、太陽エネルギーを効率よく利用できるB L-bs太陽熱利用システムの普及を図るとともに、その普及に応じて自治体の植樹事業を支援する「サン&グリーンプロジェクト」を展開し、10,563台供給した。

		21年度	22年度	23年度(合計)
B L-bs太陽熱利用システム の普及台数		16,003台	30,018台	10,563台(32,239台)

2. 住宅・建築の長期使用の支援に関する事業

(1) 住宅部品のトレーサビリティ情報管理

平成23年度よりB L部品以外の住宅部品として、UR都市機構において賃貸住宅の共用部照明がトレーサビリティ情報管理の対象として採用され、トレーサビリティ専用シールを30,840枚頒布した。

		21年度	22年度	23年度(合計)
トレーサビリティ情報管理を行う住宅用火災警報器(B Lマーク証紙頒布枚数)		325,000枚	465,000枚	0枚(5,000枚)
トレーサビリティ情報管理を行う共用部照明(トレーサビリティ専用シールの頒布枚数)		-	-	30,840枚(31,120枚)

(2) 住宅履歴情報の蓄積等の支援

住宅所有者からの依頼を受けて住宅履歴情報の蓄積・活用業務を行う住宅履歴情報サービス機関を支援する事業を実施し、7機関との契約により1,026戸の住宅履歴情報を新た

に保管した。

	22年度	23年度(合計)
支援する情報サービス機関数	5機関	7機関
住宅履歴情報を保管する住戸数	6,313戸	1,026戸(3,427戸)

3. 材料・構法等の評価・試験に関する事業

(1) 建築基準法に基づく構造方法等に係る性能評価

防火構造、ホルムアルデヒド発散建築材料など、建築基準法に基づく構造方法等に係る性能評価48件を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
性能評価件数	141件	90件	48件(105件)

(2) 評定等事業

当財団の任意の事業として、評定業務35件(うち耐震診断評定23件)、地盤改良・杭基礎等品質評価1件を実施した。

・ 評定

	21年度	22年度	23年度(合計)
評定件数	189〔180〕件	150〔132〕件	35〔23〕件 (86〔68〕件)

〔 〕内は耐震診断件数

・ 地盤改良・杭基礎等品質評価

	21年度	22年度	23年度(合計)
地盤改良・杭基礎等品質評価件数	0件	0件	1件(1件)

(3) 試験等事業

・ 住宅部品・部材等の性能試験

住宅部品、部材等に係る性能試験721件を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
試験件数	2,284件	2,277件	721件(1,926件)

・ 工業標準化法(J I S)の認証

サッシ、ドアセット、合わせガラス、複層ガラス等について、新規4件、更新3件を認証した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
新規認証件数	7件	5件	4件(9件)
認証件数	28件	33件	36件

4. 住宅・建築物の審査・評価に関する事業

(1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価

住宅性能評価について、設計評価373戸、建設評価1,692戸を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
設計評価	2,378戸	2,612戸	373戸(865戸)
建設評価	2,095戸	3,184戸	1,692戸(1,984戸)

(2) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務

長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査274件を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
技術的審査件数	346件	1,178件	274件(926件)

(3) 建築基準法に基づく建築確認検査等

・建築確認検査

建築確認検査について、建築確認37件、中間検査38件、完了検査75件を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
建築確認件数	192件	185件	37件(154件)
中間検査件数	26件	78件	38件(96件)
完了検査件数	125件	155件	75件(175件)

・構造計算適合性判定

東京都、神奈川県、埼玉県及び茨城県の特定期行政庁案件20件、指定確認検査機関(民間)案件72件、計92件の構造計算適合性判定を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
判定件数	188件	231件	92件(242件)

・構造方法の認定に係る性能評価

国土交通大臣が行う構造方法の認定に係る性能評価について昇降機28件及び時刻歴応答計算による超高層建築物等2件を実施した。

	21年度	22年度	23年度(合計)
評価件数(昇降機)	31件	94件	28件(59件)
評価件数(超高層等)	3件	5件	2件(2件)

5. マネジメントシステムの審査登録に関する事業

(1) 品質マネジメントシステム

新規登録12件、更新85件を行い、審査登録件数(平成24年3月末)は679件となった。

	21年度	22年度	23年度(合計)
登録件数	824件	736件	679件
うち新規登録件数	14件	17件	12件(20件)
うち更新件数	240件	183件	85件(280件)

(2) 環境マネジメントシステム

新規登録6件、更新26件を行い、審査登録件数(平成24年3月末)は246件となった。

	21年度	22年度	23年度(合計)
登録件数	262件	265件	246件
うち新規登録件数	34件	25件	6件(12件)
うち更新件数	74件	72件	26件(78件)

(3) 情報セキュリティマネジメントシステム

新規登録4件を行い、審査登録件数(平成24年3月末)は29件となった。

	21年度	22年度	23年度(合計)
登録件数	15件	18件	29件
うち新規登録件数	4件	7件	4件(12件)

6. 調査研究等に関する事業

(1) 受託調査研究

地方公共団体から、大規模盛土造成宅地変動予測調査業務等2件、民間企業等から、建物の耐震性能格差に関するヒアリング調査、「アドバイザー」を核とした住宅改修促進に関する共同調査研究、健康長寿住宅リフォームエビデンス取得に関する調査、水回り空間を中心とした省エネ性と快適性に関する設計手法の調査等13件をそれぞれ受託した。

(2) 自主研究

自主研究として、住まいと暮らしのサステナビリティ指数の構築に関する研究、住宅

ストックの将来予測に関する研究、木造住宅耐力要素の動的加力による耐震性能評価手法の検討等 13 件を実施した。

自主調査として、つくば建築試験研究センターによる「東日本太平洋沖地震における茨城県および周辺の被害調査」を実施した。

(3) リフォーム市場活性化のための方策等の検討及び情報交換

住宅リフォーム市場の活性化のため、(社)リビングアメニティ協会等と協働してリフォーム市場活性化に関する情報交換を行うとともに、リフォームの促進や、リフォーム工事等の信頼を確保する取り組み等の検討を行った。

また、リフォームを含む住宅市場の活性化のために、大工・工務店に対し資材供給、情報提供の面で関係の深い資材流通事業者等とも情報交換を行った。

7. 関係機関との協働・国際交流に関する事業

(1) 財団事業等の情報発信

ホームページ、メールマガジン及び機関誌である「BLつくば」、「ISONET」、「サステナブル居住研究センター研究年報」により、財団の事業と成果の広報を行った。

(2) 消費者対応等

お客様相談室において、BL部品等に関する600件の相談を受け付けた。また、関係企業・団体の相談窓口部署との意見交換(8回)を実施するとともに、公的な消費者相談センター等との意見交換(1回)を行った。

	21年度	22年度	23年度(合計)
相談件数	1,503件	1,615件	600件(1,715件)

(3) 住まいの情報発信局の運営

公的団体の連携により運営されている「住まいの情報発信局」の運営事務局として、次のとおりホームページ及びメールを活用して住宅関連情報の発信を行った。

アクセス数：サイト全体で約102万PV(約371万PV/年)

メールマガジン会員数：約6万8千人(平成24年3月末現在)

特に、住宅のお得情報・住宅エコポイント、地域に根ざした住宅、建築・住宅の統計、住宅の相談について特集を組み、情報発信した。

(4) 協議会活動の支援

ゆとりある豊かな住生活を実現する国民推進会議、公共住宅事業者等連絡協議会、地

域住宅計画推進協議会等の住宅・まちづくり分野における各種協議会組織の活動、運営を支援した。

(5) 中国との交流

中国との技術交流を他組織・他団体と連携して実施した。

(6) 相互認証

諸外国との住宅部品の相互認証のため、カナダの CCMC(Canadian Construction Materials Centre)と評価機関として協定を維持してきたが、今年度一杯で終了することとした。

(7) ISO

建築・住宅に関する国際標準化機構（ISO）の専門委員会 TC にかかる国内審議団体となっている建築・住宅国際機構に参加し、日本国内の意見の国際規格への反映に努めた。

8. 運営管理

- 1) 役職員全員が共通して社会的使命及び運営理念を自覚し、日常の業務を的確に執行するよう努めた。
- 2) 事業別、四半期毎の収支管理を実施し、経営状況の的確な把握、業務の効率化を図った。
- 3) 職員の努力及び業務成績が反映される給与体系、人事制度の実施を通じ、職員の創意工夫と意欲的な取り組みを促し、財団全体としての業務能力の向上に努めた。